

新型コロナウイルス関連海洋安全保障情報（2020年11月1日～11月30日）
（2020年12月21日現在）

本項は「海洋情報 FROM THE OCEANS」において収集・発信している海洋安全保障情報の中でも、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関連した海洋安全保障情報を取りまとめたものである。本項は公表された情報を海洋政策研究所が要約して作成したものであり、情報源を括弧書きで表記するとともにインターネットによるリンク先を掲載した。また、リンク先 URL はいずれも当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

なお、本件関連情報については COVID-19 への対応そのものをテーマとした論考が減少傾向にあることから現状では毎月1回の掲載としている（次回は2021年1月10日前後に12月分として掲載予定）。

(1) 11月16日 A New Phase for the Free and Open Indo-Pacific(The Diplomat, November 16,2020)

(<https://thediplomat.com/2020/11/a-new-phase-for-the-free-and-open-indo-pacific/>)

The Diplomat, November 16,2020

川島真

11月16日付のデジタル誌 The Diplomat は東京大学大学院総合文化研究科教授・川島真の“A New Phase for the Free and Open Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで川島は10月に東京で開催された日米豪印4カ国閣僚会合（Quad）が新たな段階に入ったと論ずる中で、COVID-19のパンデミック対応と激化する米中対立への対応が主要議題となったとし、特に前者については健康・衛生分野やデジタル経済などの分野における新たな国際ルールの作成などについて引き続き協力していくことが確認されたと述べている。

(2) 11月17日 Japan visit cements strategic ties for Prime Minister Morrison (East Asia Forum, November 17, 2020)

(<https://www.eastasiaforum.org/2020/11/17/japan-visit-cements-strategic-ties-for-prime-minister-morrison/>)

East Asia Forum, November 17, 2020

Shiro Armstrong

11月17日付の豪 Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は豪 The Australian National University, the Australia-Japan Research Centre 所長 Shiro Armstrong の“Japan visit cements strategic ties for Prime Minister Morrison”と題する論説を掲載し、ここで Armstrong は11月17日からの2日間の Scott Morrison 豪首相の訪日が、COVID-19 対応のために帰国後は14日間の隔離を強いられるにもかかわらず敢えて実施されたことは新たな日豪関係の

重要性を象徴するものであると論じている。

(3) 11月26日 The outlines of a European policy on the Indo-Pacific(The Interpreter, November 26,2020)

(<https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/outlines-european-policy-indo-pacific>)

The Interpreter, November 26, 2020

Lisa Louise

11月26日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter はパリを拠点に活動するジャーナリスト Lisa Louise の“The outlines of a European policy on the Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで Louise は9月のドイツに引き続きオランダも11月にインド太平洋関連の外交戦略を発表したことについて、これが今後の欧州の共通のスタンスとなっていく可能性もあると論ずる中で、COVID-19 対応については両文書とも医療機器など特定の製品の中国への過度の依存は流通のボトルネックとなるおそれがあり、代替貿易国を確保してサプライチェーンの多様化を図る必要があると主張していることを指摘している。

(了)